

# 社会的葛藤場面への問題解決志向的介入に関する中日比較研究

学校教育学専攻  
学校心理学コース  
学籍番号 M08046E  
氏名 劉 莎莎

## 目 的

本研究では、中日両国の中学生及び大学生を対象として、同じ行為であっても中日両国間で同様に認知されるのかどうかをまず行い、それに続いて、社会的葛藤場面における問題解決志向的介入行動が中日間において顕著な差異があるかどうか、そして、介入行動が中学生と大学生という年齢によってどう変化するかを検討すること、また、罪悪感水準の高低が社会的葛藤場面への問題解決志向的介入にどのような効果を有するのかという問題について、傍観者の有無を操作して検討することとした。

## 方 法

被調査者：日本側からは兵庫県内のA中学校1～3年生331名とB大学の学生100名、中国側は海南省C中学校1年生190名とD大学の学生115名、総計736名が本研究に調査の協力者として参加した。

## 材 料：罪悪感尺度

Hoffman (2001) の罪悪感の定義に基づいて作成された稲葉 (2005) の罪悪感測定尺度のうち、友人に対する質問項目13項目が用いられた。また、群わけについては、全データの平均値 S. D. が算出され、平均値+1/2S. D. 平均値-1/2S. D. 以下得点者を罪悪感低水準群に分類された。これらの得点の間にある群は中間群とされた。

## 問題解決志向的介入測定尺度

越智 (1988) の援助的介入尺度が用いられた。本尺度は4種類の例話から構成され、これらの例話は、登場人物Aが登場人物Bに対して嫌がらせや攻撃的行動をとっているという物語の説明文が付加されていた。各例話に対して、各被調査者に対しては、この場面に遭遇したときに個人としてはどのように反応するのが問われた。さらに、各例話に対しては、その記述内容がいじめに当たると思うか否かが尋ね

られた。これは、同じ行為であっても中日両国間で同様に認知されるのかどうかを検討するためであった。

## 傍観者条件の操作

各例話の説明文に、その時あなたの周囲には誰もいませんでした (傍観者なし条件) か、その時あなたの周りには何人かの人たちがいました (傍観者条件) のどちらかの説明文が付加されて条件が操作された。

要因計画：2 (中国—日本) × 2 (中学生—大学生) × 3 (罪悪感水準：高・中・低群) × 2 (傍観者条件) の4要因計画が分析に当たって採用された。国、年齢及び罪悪感の要因はいずれも群間要因であり、傍観者条件は群内要因であった。

手続き：調査は集団場面で実施された。各質問紙尺度からなる冊子が授業後に配布され、質問紙に対して回答するように求められた。会頭語はその場で、研究者のひとりがこれを回収した。

調査時期：平成20年9月下旬に行った。

## 結 果

### ① 罪悪感の分散分析の結果

本研究の手続きに従って得られた罪悪感得点を、国別、年齢群整理したものがTable 1である。この結果に基づき、2 (国) × 2 (年齢群) の2要因分散分析を行ったところ、いずれの主効果、交互作用も有意ではなかった。

Table 1 罪悪感得点の平均値と S. D.

国	年齢	N	平均値	S. D.
中国	中学生	190	43.22	0.48
	大学生	115	43.17	0.62
日本	中学生	331	42.14	0.37
	大学生	100	43.45	0.67

### ② いじめの受け止め方の比較結果

社会的葛藤場面になる異なる4つの行為に対する、国別に「いじめ」だと思うか思わないかについて両国の人数をまとめたものがTable 2である。

また、それぞれ国や行為に対する認知の違いが確認されたので、各項目について検討を加えた。国別で4つの行為に対する認知程度をカイ2乗検定により比較した結果、いずれも有意差が認められた( $p < 0.05$ )。中国の学生よりも日本の学生の方がそれぞれの場面に対して「いじめ」と認知していることが示された。

Table2 国別いじめ認知の人数

行為	中国				日本			
	思		思ない		思		思ない	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
無視	5	17.0	23	82.5	14	34	27	65.9
言的	15	49.1	14	50.9	22	60.7	19	39.2
身的	20	54	5	24.9	35	56.4	15	24.5
物損	25	70.9	9	29.1	39	82.9	7	17.1

③ 問題解決志向的介入行動の分散分析の結果

問題解決志向的介入得点を罪悪感水準、傍観者条件及び国別や年齢群別に整理したものが、Table 3である。この表に基づき、2 (国) × 2 (年齢) × 3 (罪悪感水準) × 2 (傍観者条件) の4要因混合分散分析を行った。

Table3 問題解決志向的介入得点の平均値とS.D.

罪悪感水準	傍観者条件		中国		日本	
			中学生	大学生	中学生	大学生
			平均値	S.D.	平均値	S.D.
L群	あり	平均値	2.22	1.95	2	1.95
		S.D.	0.24	0.31	0.16	0.34
L群	なし	平均値	3.35	2.66	2.14	2.1
		S.D.	0.17	0.22	0.11	0.24
M群	あり	平均値	2.28	2.04	2.65	2.36
		S.D.	0.21	0.23	0.12	0.22
M群	なし	平均値	3.28	3	2.93	3.06
		S.D.	0.15	0.16	0.08	0.15
H群	あり	平均値	2.26	2.82	2.83	3.03
		S.D.	0.15	0.23	0.17	0.28
H群	なし	平均値	3.51	3.5	3.15	3.61
		S.D.	0.11	0.16	0.12	0.19

結果としては、罪悪感水準や傍観者条件の主効果が認められ、罪悪感 H 群 > M 群 > L 群であったが、傍観者なしの得点が傍観者ありの得点より有意に高かった。

また、「国 × 罪悪感水準」の交互作用が有意であった。中・高群では有意差はなかったが、低群では、日本の介入得点が中国の方より低下していることが明らかになった。そして、日本側 H 群

> M 群 > L 群であったが、中国側は H 群 > L 群、H 群 = M 群、M 群 = L 群という内容であった。

さらに、「年齢 × 罪悪感水準」の交互作用が見られた。高群では、中学生の介入得点よりも大学生の介入得点の方が高かった。

考察

① 中日間でいじめの受け止め方の差異について、中国の学生よりも日本の方が目撃した社会的葛藤場面が「いじめ」と認知しているという結果から、日本の学校における教育や社会風潮が影響している可能性が示唆された。

② 道徳的行動の動機のひとつとしている罪悪感、個人の向社会的行動を喚起する要因であることが示唆されたと考える。

③ 傍観者がいない場合は、援助することの責任が自分だけにかかることと、そのことにより傍観者自身が苦痛を感じるにより介入行動が生起されるのではないかと考える。

④ 罪悪感のみが人の介入行動の生起する要因ではなく、儒学教育は中国人の道徳規範や介入行動に影響していることが示唆されたとはいえよう。

⑤ 中国人は道徳上の罪という罪悪感の喚起により向社会的行動を行うよりも、困窮している人を同情心を持ち、助けようと思っ問題解決志向的介入行動を行うと考えられる。

⑥ 年齢が上がるに連れて罪悪感は高くなることより、介入行動に影響を及ぼしている可能性が示唆された。

したがって、中国におけるいじめ問題の対策にいくつかの示唆を与えられるだろう。まず、いじめに関する教育を学校現場に導入する、これがいじめだ、いじめてはいけないというようなことを児童生徒に教えることにより、いじめ認知をできて、いじめ行動を抑止する可能性を示唆するものである。抑止力を持つ傍観者の力を借りるために、共感や罪悪感を高めるような教育を学校教育の中に導入することは、傍観者の問題解決志向的介入行動促進の方略として意義深いといえる。さらに、学校における道徳教育の中で、正義感を持ち、正義の行動を体験してみよう、という道徳的実践力を高めるような指導をすることは有意義であろう。

主任指導教員 浅川 潔司  
指導教員 浅川 潔司